

## 都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	啓発・広報	ユニバーサルデザインひろしま推進事業(総務局戦略推進課)	平成13年度	-	ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図るための、普及啓発活動を行う。
広島県	啓発・広報	団体活動の促進(健康福祉局障害者支援課・健康対策課)	-	1,950	障害や障害のある人への理解促進に大きな役割を果たしている各団体(身体・知的・精神・難病)の自主的活動に対して助成する。
広島県	生活支援	凍結含浸技術本格普及プロジェクト(総務局研究開発課)	平成20年度	18,000	形状を変えずに食材を軟らかくする県独自の技術である「凍結含浸技術」の更なる育成と、摂食嚥下困難者向けの食品などでの積極的な活用促進を図る。
広島県	生活支援	施設利用料の割引(環境県民局文化芸術課)	縮景園: 昭和39年度 美術館: 昭和43年度	-	身体障害者手帳等の提示により、県立美術館常設展入館料及び縮景園入園料の減免が受けられる。
広島県	生活支援	公園施設整備事業(環境県民局自然環境課)	平成7年度	86,684	「広島県福祉のまちづくり条例」等を参考に、計画的に自然公園などの施設整備や改修を行う。
広島県	生活支援	施設利用料の割引(環境県民局自然環境課)	昭和59年度	-	身体障害者手帳等の提示により、自然公園施設及び県立野外レクリエーション施設の利用料の減免が受けられる。
広島県	生活支援	「子ども何でもダイヤル」電話相談事業(健康福祉局子ども家庭課)	平成3年度	5,727	専門的知識、技術を有する相談員を設置し、子どもに関するあらゆる相談に電話で応じ、保護者や児童自身の不安や悩みの解消を図る。
広島県	生活支援	進行性筋萎縮症者(児)療養相談事業(健康福祉局障害者支援課)	昭和54年度	220	在宅生活を希望する進行性筋萎縮症者(児)やその家族に対し、在宅生活に必要な様々な知識(日常生活、療育方法等)を提供する。
広島県	生活支援	障害児等療育支援事業(健康福祉局障害者支援課)	平成8年度	30,330	在宅の重度心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	生活支援	「こころの電話」相談事業(健康福祉局健康対策課)	平成3年度	2,500	広島県精神保健福祉協会に委託して、県民の心の健康に係る悩み・トラブル等の電話による相談窓口として「こころの電話」を実施している。
広島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (健康福祉局障害者支援課)	平成13年度	10,742	広島県社会参加促進センターに委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。
広島県	生活環境	福祉のまちづくり整備資金の貸付(土木局建築課)	平成8年度	500	福祉のまちづくり条例に適合した建築物の整備促進を図るため、整備資金の貸付を行う。
広島県	生活環境	災害時要援護者の避難支援対策 (危機管理監危機管理課)	平成18年度	44	近年の豪雨や地震による被害の教訓を踏まえ、県が作成したガイドライン(H20.5)に基づき、市町の高齢者・障害者など災害時要援護者の具体的な避難支援計画(避難支援プラン)の策定を支援するため、説明会・個別指導を実施する。
広島県	生活環境	運転適性相談の実施(警察本部運転免許課)	平成10年度	279	広島県運転免許センターにおいて、身体障害者に対して運転免許の取得・更新等に対する相談や身体障害者運転適性検査を行う。
広島県	生活環境	ファックス110番システムメール110番システム(警察本部通信指令課)	平成3年度 平成12年度	81	聴覚・言語等が不自由な人からの110番通報を、広島県警察本部通信指令課においてファックス及び電子メールで受信する。
広島県	生活環境	手話のできる警察職員の養成(警察本部人材育成課)	平成8年度	412	聴覚障害者との円滑な意思伝達のため、手話のできる警察職員を養成する。
広島県	教育・育成	就学指導委員会の開催(教育委員会特別支援教育課)	昭和47年度	447	就学指導を適正に行い、障害のある児童生徒に係る義務教育の円滑な実施を図る。
広島県	教育・育成	適正な就学指導・教育相談支援事業(教育委員会特別支援教育課)	平成15年度	0	保護者や関係機関に対して相談機関等の情報を提供する、教育相談ガイドブックを作成・配布する。
広島県	教育・育成	特別支援学校の通学対策(教育委員会特別支援教育課)	昭和54年度	560,231	幼児児童生徒の通学等の手段を確保する。(平成24年4月現在14校60路線)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	教育・育成	福祉・医療等関係機関との連携(教育委員会特別支援教育課)	平成17年度	-	障害のある児童生徒の指導に医学的側面からの専門性を付加し、特別支援学校の教育の質的向上を図るため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を特別非常勤講師として配置する。
広島県	教育・育成	医療的ケア実施体制整備事業(教育委員会特別支援教育課)	平成17年度	3,251	看護師を配置している特別支援学校において、安全かつ適正に医療的ケアを実施するために必要な体制を整備する。
広島県	教育・育成	特別支援学校就職支援プロジェクト事業(教育委員会特別支援教育課)	平成23年度	18,551	障害のある児童生徒が自立し社会参加するため、特別支援学校における就職指導体制及び職業教育の充実を図る。(認定資格の開発・技能検定の実施、ジョブサポートティーチャーの配置6名、キャリアアップ雇用の実施)
広島県	教育・育成	「あいサポート」講習会の実施(警察本部人材育成課)	平成24年度	-	警察職員が、障害者と接遇するとき、適切な対応を行うことができるよう、障害者に対する知識等を深める。(同講習会において、広島県発行の「発達障害」との出会い)を、本部関係所属、警察署、交番及び駐在所へ配布)
広島県	雇用・就業	障害者多数雇用事業所立地促進(商工労働局雇用労働政策課)	昭和57年度	-	障害者の雇用促進を図るため、広島県内の工業団地等に障害者を多数雇用する事業所を新設する者に対し、助成金の交付、融資の措置を行う。
広島県	雇用・就業	雇用促進支援資金(一部)(商工労働局雇用労働政策課・経営革新課)	平成18年度 (平成23年度再編)	506,000 の内数	新たに障害者を雇用する企業又は障害者の雇用促進・維持を図るため職場環境づくりを行う企業に対して融資を行う。
広島県	雇用・就業	障害者雇用拡大事業(商工労働局雇用労働政策課)	平成19年度	6,796	障害者の職場定着支援のため、企業内で働く障害者の就労を支援する従業員を自社内で育成する企業内ジョブサポートリーダーの養成や、企業に赴いて障害者を支援する障害者ジョブサポーターの派遣事業等を実施する。
広島県	雇用・就業	障害者雇用・就業促進事業(商工労働局雇用労働政策課)	-	906	障害者雇用啓発を図るための障害者雇用啓発資料の作成、障害者を積極的に雇用している事業所の表彰及び広島労働局等と共催で障害者合同面接会を実施する。
広島県	保健・医療	重度障害者医療の給付(健康福祉局障害者支援課)	昭和48年度	4,230,408	重度障害者に対し、医療の助成を行う。
広島県	保健・医療	精神保健活動事業(健康福祉局健康対策課)	昭和58年度	2,474	保健所において、精神障害者や認知症高齢者及びその家族に対し、精神科医、精神保健福祉相談員等による相談指導や訪問指導を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	情報・ コミュニケーション	県政広報(総務局広報課)	-	-	視覚障害者及び聴覚障害者を対象に、県政について次のとおり情報提供を行う。・県政広報紙「ひろしま県民だより」点字版及びカセットテープ版を希望者へ無料配布。 ・県政広報番組「みんなでつくるけん！ひろしま」手話通訳付き放送(年12回・再放送あり)及び字幕スーパー付き放送 ・広島県ホームページに、文字拡大や音声読み上げ機能を持つ「EasyWebBrowsing」を導入することで、ウェブアクセシビリティを確保しJIS規格「JISX8341-3」に対応したコンテンツを作成。また、「ひろしま県民だより」の点字データ(BESデータ)を掲載し音声データをポットキャストにより配信。なお、インターネット放送局では、知事記者会見などの動画を配信。
広島県	情報・ コミュニケーション	警察施設ファックスネットワーク(警察本部地域課)	平成5年度	-	各種安全情報の提供や要望等を受けるため、全交番等にファックスを設置し、運用している。
広島県	情報・ コミュニケーション	国際情報ネットワーク事業(地域政策局国際課)	平成15年度	1,055	ホームページ「ひろしま国際情報ネットワーク」を運営する。・インターネットによる国際情報提供・障害者に関する各施策についても情報提供(HP内「暮らしの手引き広島」)